

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部IR広報部長 根本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部IR広報部長 根本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	72,023	65,775	144,955
経常利益 (百万円)	8,053	6,200	15,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,537	3,786	10,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,180	1,570	11,522
純資産額 (百万円)	194,213	197,052	198,579
総資産額 (百万円)	244,118	241,382	247,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.07	28.82	78.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.6	79.6	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,104	12,482	18,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,148	7,218	15,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,145	5,288	4,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,677	43,005	43,113

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.09	15.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(基幹化学品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(ポリマー・オリゴマー事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(接着材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(高機能無機材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(樹脂加工製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

当社連結子会社である東亜物流株式会社が出資していた北陸東亜物流株式会社(議決権の所有割合90%)および四国東亜物流株式会社(議決権の所有割合70%)は、2020年2月29日に清算終了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、以下の追加すべき事項が生じています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2019年12月以降中国を中心に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、その後世界的に感染拡大しております。今後の経過によっては、サプライチェーンへの影響等により、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行から、社会経済活動は停滞し、景気は急激に悪化しました。わが国経済も、4月に発出されました緊急事態宣言は全都道府県において5月25日までに解除されましたが、6月下旬に入り都市部を中心に感染者数が再び増加するなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車をはじめとした幅広い産業分野において需要が減退し、半導体関連や抗菌・抗ウイルス用途を除く大部分の製品の販売数量は減少しました。また、原油やナフサなどの原料価格低下は、アクリルモノマー製品など一部製品の販売価格の引き下げを伴いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は657億7千5百万円（前年同期比8.7%減収）、営業利益は56億6千5百万円（前年同期比22.4%減益）、経常利益は62億円（前年同期比23.0%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8千6百万円（前年同期比31.6%減益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 基幹化学品事業

電解製品は、広範な産業分野において需要が減退し販売数量が減少したことなどから減収となりました。アクリルモノマー製品は、アクリルモノマーの減販に加え原料価格低落に伴う製品価格の低下などから減収となりました。工業用ガスは、販売数量の減少から減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は287億4千8百万円（前年同期比12.1%減収）となりました。

営業利益は、電解製品やアクリルモノマー製品の収益悪化が利益を押し下げ、19億9千5百万円（前年同期比28.9%減益）となりました。

#### ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連や製紙分野などにおいて需要が減少し減収となりました。アクリルオリゴマーは、国内外において塗料やインキ用途向けの販売が減少し減収となりました。高分子凝集剤は、販売価格の低下や輸出の減少などから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は136億8千4百万円（前年同期比6.1%減収）となりました。

営業利益は、アクリルオリゴマーの減販や高分子凝集剤の採算悪化に加えアクリルポリマーの固定費負担の増加が利益を圧迫し、16億9千3百万円（前年同期比11.9%減益）となりました。

#### 接着材料事業

瞬間接着剤は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け国内外市場において工業用途の販売が大幅に減少したことなどから減収となりました。機能性接着剤は、自動車関連分野向けをはじめとした製品の需要低迷に加え一部不採算製品の販売縮小などから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は48億4千9百万円（前年同期比11.4%減収）となりました。

営業利益は、瞬間接着剤および機能性接着剤の減販や研究開発費などの固定費の増加が利益を圧迫したことから、2億9千1百万円（前年同期比61.6%減益）となりました。

#### 高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、リモートワークの増加などに伴う半導体向けの需要が堅調に推移し増収となりました。無機機能材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から抗菌・抗ウイルスの需要が拡大したほか電子部品向けイオン捕捉材の販売も増加し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は44億4千7百万円（前年同期比8.1%増収）となりました。

営業利益は、液化塩化水素などへの積極的な設備投資に伴う固定費増加がありました。無機機能材料および高純度無機化学品の増販が寄与し、13億円（前年同期比8.6%増益）となりました。

#### 樹脂加工製品事業

管工機材製品とライフサポート製品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少などから減収となりました。建材・土木製品は、受注物件の減少などから減収となりました。エラストマーコンパウンドは、一般的に需要が低迷し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は121億7千9百万円（前年同期比8.3%減収）となりました。

営業利益は、管工機材製品の主要原料価格の低下は増益要因となりましたが、管工機材製品およびライフサポート製品の減販やエラストマーコンパウンドの固定費増加などから、3億5千9百万円（前年同期比38.0%減益）となりました。

#### その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は18億6千5百万円（前年同期比1.3%減収）、営業利益は1千8百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は、「受取手形及び売掛金」および「投資有価証券」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ58億2千9百万円、2.4%減少し、2,413億8千2百万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ43億2百万円、8.8%減少し、443億3千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたものの、「その他有価証券評価差額金」の減少および「自己株式」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ15億2千7百万円、0.8%減少し、1,970億5千2百万円となり、自己資本比率は79.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少しましたため、前年同期に比べ収入が6億2千1百万円減少し、124億8千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、期間が3か月超の資金運用を減らしましたため、前年同期に比べ支出が9億3千万円減少し、72億1千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出および自己株式取得のための預託金の支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が31億4千3百万円増加し、52億8千8百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は430億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円の減少となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、中長期的観点からの安定経営、ステークホルダーとの信頼関係、蓄積した経営資源に関して十分な見識を有し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことのできる者であると考えます。

##### 基本方針の実現に資する取組みの内容

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上するための取組みとして次の施策を実施しております。

##### (a) 中期経営計画の実行

当社グループは2020年から2022年までの3年間を対象とする中期経営計画「Stage up for the Future」を実行しております。

本中期経営計画では、「高付加価値製品事業の拡大」「将来を支える『第4の柱』事業を含む新ビジネスユニットの創出」「基盤事業の強靱化」を基本方針として、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

##### (b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、合わせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適宜適切な措置を講じます。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその理由

上記 および の取組みは当社の企業価値の向上を目的としたものであることから、上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は19億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	131,996,299	131,996,299	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	131,996,299	131,996,299		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		131,996,299		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,393	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,083	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.45
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	4,491	3.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,294	2.52
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	2,857	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,526	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,467	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,066	1.58
計	-	42,822	32.77



- (注) 1 2020年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが同年7月3日付で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー (Kiltearn Partners LLP)	英国スコットランドEH3 8BL、 ミッドロージアン、エディンバラ、 センプル・ストリート、エクステン ジ・プレイス3	5,329	4.04

- 2 2020年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年5月11日付で(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,824	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,029	2.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	594	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	301	0.23

- 3 2020年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年1月31日付で三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,531	1.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,281	2.49
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,819	1.38

- 4 2016年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMB C日興証券(株)および(株)三井住友銀行が2015年12月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	77	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,818	4.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,330,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,128,800	1,301,288	同上
単元未満株式	普通株式 352,999		同上
発行済株式総数	131,996,299		
総株主の議決権		1,301,288	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式78株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	1,330,000		1,330,000	1.01
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		1,514,500		1,514,500	1.15

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,989	40,013
受取手形及び売掛金	42,534	37,396
有価証券	44,000	35,000
たな卸資産	1 18,161	1 18,924
その他	1,311	3,262
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	138,959	134,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,493	23,160
機械装置及び運搬具（純額）	25,857	25,202
土地	17,632	17,630
その他（純額）	8,392	10,458
有形固定資産合計	74,376	76,451
無形固定資産	727	737
投資その他の資産		
投資有価証券	28,711	25,284
退職給付に係る資産	2,045	2,181
その他	2,406	2,181
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	33,148	29,632
固定資産合計	108,252	106,821
資産合計	247,211	241,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,413	12,374
短期借入金	2,503	2,503
未払法人税等	2,030	1,660
引当金	16	15
その他	13,948	13,181
流動負債合計	32,911	29,734
固定負債		
長期借入金	9,031	8,952
退職給付に係る負債	161	153
その他	6,528	5,490
固定負債合計	15,721	14,595
負債合計	48,632	44,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,411	16,415
利益剰余金	146,252	148,064
自己株式	302	1,289
株主資本合計	183,247	184,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,974	6,769
為替換算調整勘定	1,581	1,415
退職給付に係る調整累計額	40	20
その他の包括利益累計額合計	10,516	8,164
非支配株主持分	4,815	4,810
純資産合計	198,579	197,052
負債純資産合計	247,211	241,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	72,023	65,775
売上原価	51,687	47,293
売上総利益	20,336	18,482
販売費及び一般管理費	1 13,030	1 12,816
営業利益	7,305	5,665
営業外収益		
受取利息	56	37
受取配当金	588	458
持分法による投資利益	140	158
固定資産賃貸料	133	161
為替差益	33	
その他	114	112
営業外収益合計	1,067	928
営業外費用		
支払利息	47	47
為替差損		217
環境整備費	195	50
遊休設備費	25	17
その他	51	59
営業外費用合計	319	393
経常利益	8,053	6,200
特別利益		
固定資産売却益	3	
補助金収入	9	
投資有価証券売却益	5	
特別利益合計	18	
特別損失		
固定資産処分損	28	233
投資有価証券評価損		361
特別損失合計	28	595
税金等調整前四半期純利益	8,043	5,605
法人税等	2,360	1,691
四半期純利益	5,682	3,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,537	3,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	5,682	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	2,196
為替換算調整勘定	216	167
退職給付に係る調整額	27	20
その他の包括利益合計	502	2,344
四半期包括利益	5,180	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,059	1,435
非支配株主に係る四半期包括利益	120	134

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,043	5,605
減価償却費	4,559	4,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
その他の引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	95	107
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	644	495
支払利息	47	47
為替差損益(は益)	35	247
持分法による投資損益(は益)	140	158
固定資産売却損益(は益)	3	
補助金収入	9	
投資有価証券売却損益(は益)	5	
投資有価証券評価損益(は益)		361
固定資産処分損益(は益)	28	233
売上債権の増減額(は増加)	3,861	5,116
たな卸資産の増減額(は増加)	1,402	811
仕入債務の増減額(は減少)	1,613	2,027
その他	2,639	1,031
小計	15,222	13,894
利息及び配当金の受取額	777	587
利息の支払額	54	53
補助金の受取額	9	
法人税等の支払額	2,851	1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,104	12,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	897	3,181
有価証券の純増減額(は増加)		5,000
投資有価証券の取得による支出	23	55
投資有価証券の売却による収入	5	
有形固定資産の取得による支出	8,313	8,564
有形固定資産の売却による収入	3	
その他	717	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,148	7,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	79	79
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1,062
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		1,939
リース債務の返済による支出	87	96
配当金の支払額	1,847	1,972
非支配株主への払戻による支出		4
非支配株主への配当金の支払額	128	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,145	5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,686	108
現金及び現金同等物の期首残高	44,990	43,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,677	1 43,005



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社(孫会社)であった北陸東亜物流株式会社および四国東亜物流株式会社は、2020年2月29日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した需要は第2四半期連結会計期間を底に徐々に回復するとの仮定のもと、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	12,756百万円	13,337百万円
仕掛品	624	599
原材料及び貯蔵品	4,779	4,987
計	18,161	18,924

2 保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員	201百万円	179百万円
北陸液酸工業(株)	28	24
計	230	204

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
運送費	4,250百万円	4,018百万円
従業員給与と賞与	3,273	3,208
退職給付費用	180	176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	36,386百万円	40,013百万円
有価証券勘定	44,000	35,000
預入期間が3か月を超える定期預金	14,709	19,007
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	18,000	13,000
現金及び現金同等物	47,677	43,005

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 第106回定時株主総会	普通株式	1,842	14.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 取締役会	普通株式	1,974	15.00	2019年6月30日	2019年9月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 第107回定時株主総会	普通株式	1,974	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	1,959	15.00	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,039,900株の取得などを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間にて自己株式が987百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,289百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,692	14,566	5,475	4,113	13,285	70,134	1,889	72,023		72,023
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,954	605	40	20	13	2,634	1,188	3,822	3,822	
計	34,646	15,172	5,516	4,133	13,299	72,768	3,078	75,846	3,822	72,023
セグメント利益	2,805	1,922	757	1,197	579	7,262	35	7,298	7	7,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,748	13,684	4,849	4,447	12,179	63,909	1,865	65,775		65,775
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,882	590	37	32	5	2,547	738	3,286	3,286	
計	30,630	14,275	4,886	4,479	12,185	66,457	2,604	69,061	3,286	65,775
セグメント利益	1,995	1,693	291	1,300	359	5,639	18	5,658	7	5,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42.07円	28.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,537	3,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,537	3,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,628	131,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 1,959百万円
- (2) 1株当たりの金額 ... 15.00円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2020年9月4日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	内	基	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。